

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 28 日現在

機関番号：16201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23531011

研究課題名(和文)日本の大学拡張・大学開放発展史～地域連携再構築のための基礎的研究～

研究課題名(英文)History of University Extension in Japan: Basic Study for Reconstruction of Relationship with Local Community

研究代表者

山本 珠美 (YAMAMOTO, TAMAMI)

香川大学・生涯学習教育研究センター・准教授

研究者番号：60380200

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：大学制度創設初期から現在まで続くわが国の大学拡張・大学開放のうち、これまで検討されてこなかったのが学生の取組である。進学率が低く、学生が知的エリート層であった戦前期、彼らは最新の知識を一般市民に伝える「インタープリター」の役割を積極的に担っていた。各校弁論部や県人会が教員・校友(卒業生)をも交えつつ行った地方巡回講演は、明治末期から次第に増え、大正末期には全盛期を迎えた。学生による地方巡回講演はこれまで「課外活動」と位置づけられてきたが、課外活動であると同時に日本的な「大学拡張運動」の一翼を担うものと捉え直すことができよう。

研究成果の概要(英文)：University extension in Japan started from Meiji era and lots of faculties and students have been involved in the movement. But students' activities have not been examined from this point of view.

When university students felt proud that they had to be the elite who directed the public, they enthusiastically behaved as an interpreter of new knowledge. Debating club and "KENJINKAI" (students' association which consists of those who are from the same hometown) conducted lecture tours with faculties and/or alumni. Those tours increased in the last Meiji era, and got to the golden days at the last Taisho era.

Those were considered as extracurricular activities so far, but could be regarded as a part of "university extension movement" in Japan.

研究分野：生涯学習論

キーワード：大学開放 大学拡張 公開講座 地域連携 地域貢献 地域交流 大学生

1. 研究開始当初の背景

世界中の大学が「地域社会に貢献する大学」の理念を掲げるようになって久しい。わが国においても同様である。では、具体的にどうすれば「地域社会に貢献する大学」が実現するだろうか。その戦略を考えるためには、単に流行を追うだけでなく、「いつ、どのような背景に基づいて地域社会との関わりが求められるようになったのか」「現在までに何が実現され、何ができていないのか」ということを歴史的に明らかにし、その上で今後の方向性を考えることが求められる。しかしながら、この方面に関する研究状況は、偏ったものと言わざるを得ない。

英米の大学拡張については、五島敦子『アメリカの大学開放』(学術出版会、2008年)、小池源吾による大学拡張思想研究(「H.B. アダムスの大学拡張論」『広島大学教育学部紀要第一部・教育学』46号、1997年など)、香川正弘によるイギリス大学拡張の研究(「大学拡張の原点～スチュアートの大学拡張構想」『上智大学教育学論集』26-27号、1991-1992年など)等々、一定の研究の蓄積が見られる。

一方、日本の大学拡張・大学開放史については、田中征男『大学拡張運動の歴史的研究 - 明治・大正期の「開かれた大学」の思想と実践 -』(野間教育研究所、1978年)という優れた先行研究があるものの、研究の蓄積は著しく乏しいと言わざるを得ない。田中の研究は、私立大学と帝国大学を比較して、私大の沿革誌には「講義録の発行、校外生制度、巡回講演あるいは公開講演の事業を大学拡張運動の実践として誇らしげに記述して」おり、拡張事業を大学事業の一部として重視していたのに対し、対照的に東京帝国大学や京都帝国大学にはそのような意識が乏しいことを述べ、彼我の意識差を明らかにしたものである。しかし、「私大 vs. 帝大」という図式では、明治末期から昭和前期にかけて全国各地に作られた、戦後地方国立大学となる官立高等教育機関が抜け落ちてしまう難点がある。実は、これら地方の高等教育機関こそ、各学校史や当時の新聞記事から明らかのように、当該地方との関わりを強く意識しつつ各種拡張事業を行っていた。日本の大学拡張・大学開放の初期実態を明らかにする上で重要であるにも拘わらず、その実態はほとんど明らかにされていない。

さらに、戦後の大学開放についても、その時々々の社会動向に応じた研究成果はあるものの、執筆時点での事例の紹介・検討が中心で、歴史を見通せるようなものとなっていないという限界がある。

研究代表者は、平成20年度に香川大学生涯学習教育研究センター(昭和53年設立)の30年史の編纂事業を行ったことをきっかけに、地方都市における大学拡張・大学開放の歴史について研究を進めてきた。例えば、本学前身校の一つである高松高等商業学校

が行った多様な拡張事業(夏期講習会、成人教育講座、定期公開講演会、読書会、映画会、特別展覧会、等)に関する論文「地方都市における旧制専門学校の開放事業～高松高等商業学校を例に～」(『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』第2号、2008年)や、地方都市における学問普及の初期事例である学士会が行った通俗学術講演会に関する論文「学士会通俗学術講演会に関する一考察～明治中期の地方都市における学問普及の試み～」(『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』3号、2009年)である。

本研究は、これらの成果を踏まえて、日本の大学拡張・大学開放史の語られてこなかった側面、特に「地方」「学生」を主なキーワードとして明らかにするものである。

2. 研究の目的

わが国の明治期から現在までの大学拡張・大学開放の発展過程は、おおむね(1)思想導入期(明治)、(2)萌芽的实践期(大正～昭和戦前)、(3)担当部局成立期(戦後～2000年頃)、(4)戦略的实践期(2000年代以降)の4期に分けられる。本研究は、各期における「地方」の事例や「学生」の取組に着目することで、先行研究とあわせて日本の大学拡張・大学開放史の全体像を描くことを目的とする。

ただし、本研究は、単に歴史を解明することに留まらない。歴史を踏まえた上で今度の方向性を検討することが重要であることは1で述べたとおりである。研究代表者は全国国立大学生涯学習系センター研究協議会に所属する者であるが、各大学の大学開放担当部局に所属する教員が抱える「現在の課題」と絶えず行き来させることにより、研究に実践的視点を持たせることが可能となる。本研究は、今後の大学における地域連携の戦略を考えるための基礎資料を提供するという意義を持つであろう。

3. 研究の方法

本研究は、以下2つの方法で実施する。

第一は、歴史研究である。明治期から現在に至る大学拡張・大学開放の発展過程を、前述の4段階に分け、各校・各事例の一次史料や、当時の新聞記事などに基づいて明らかにする。先行研究との重複を避けるため、従来ほとんど語られなかった次の2点に焦点を当てる。(1)取り上げる事例は、先行研究に扱われてきた主に東京の私大・帝大の取組ではなく、地方大学(前身校を含む)の取組とすること。(2)「大学拡張・大学開放を担うのは誰か」という、これまで不問とされてきた課題に答えるため、教職員だけでなく学生の取組にも着目すること。

第二に、「現在の課題」の分析である。研究代表者は大学開放を担う部局の所属であり、年間を通して様々な取組に関する立場にある。その中でも特に、学生たちが行っている取組について、実践事例を積み重ねつつ

検討を行う。

4. 研究成果

(1) わが国の大学拡張・大学開放の概要

思想導入期

わが国の大学拡張・大学開放は、大学制度が創設された最も初期に遡ることができる。大学公開講座の源流として位置づけられる通俗学術講演会、通信教育の嚆矢とされる講義録発行および校外生制度は、いずれも明治10年代にはじまった。明治30年代になると、保有する学術資料に基づく展覧会の開催や、図書館の公開といった新たな事業も行われるようになる。

萌芽の実践期

これらの初期の萌芽的な取組は明治40年代以降成人教育の政策として位置づけられることにより、全国的に様々な事業が展開されることとなる。大正から昭和初期にかけての文部省主催成人教育講座は、国家主導により全国各地で実施された拡張事業であるが、一方で地方都市では組織的主体的な事業展開も見られた。学生による地方巡回講演も大正末期に最盛期を迎えた。また、都市の下層労働者を対象とする大学セツルメントや、長野県を中心に農村青年による自由大学運動も展開された。

担当部局成立期～戦略的実践期

戦時中の中断を経て、戦後の教育改革により、大学開放は法制化される。高度経済成長と大学紛争の後、大学改革として「開かれた大学」が唱えられ、また生涯学習社会の実現を図るという観点から大学への期待も高まる。各地に大学開放を担うセンターが設立され、また、正課教育の開放のために社会人特別選抜、昼夜開講制、科目等履修生などのさまざまな制度が誕生する。通信による教育を主とする放送大学も誕生した。長らく成人教育機関と位置づけられてきた大学は、生涯学習施設としてその教育対象を子どもたちにも広げている。大学は現在、多様な人々に対し様々な学習の場を提供するようになっている。

(2) 大正～昭和戦前期の地方における学生主体の取組

(1) 概要で述べたわが国の大学拡張・大学開放史のうち、先行研究で必ずしも十分検討されてこなかったのが、学生による取組である。

従来、大学拡張と言えば、原則として大学当局や教員の取組が念頭に置かれてきた傾向にある（大学正史の中で学生主催の大学開放について論じているのは『東洋大学百年史』など数少ない）。しかし、学生の活躍も忘れてはならない。進学率が低く、学生が知的エリート層であった時代、彼らは学問を一般市民に伝える「スポークスマン」あるいは「インタープリター」の役割を積極的に担っていた。

学生の大学拡張への関わりとしては、大正

初期の星島二郎らの学生による『大学評論』の刊行や、大正末期から昭和初期にかけての東京帝国大学セツルメントが知られているが、学生を主体とする地方巡回講演も盛んに行われていた。地方巡回講演自体は、明治中期から学士会や東京専門学校等で行われていたが、学生がその一員として参加したのは明治42（1909）年7月の早稲田大学雄弁会による北信越・東海地方への巡回講演が濫觴と思われる。各校の弁論部・講演部や県人会が時に教員・校友（卒業生）をも交えつつ行った地方巡回講演は、明治末期から次第に増え、大正末期には全盛期を迎えた。

本研究では、神戸高等商業学校（現神戸大学）、大阪高等商業学校（現大阪市立大学）、関西大学、大阪医科大学（現大阪大学）の関西圏の高等教育機関を取り上げたが、ここでは一例として関西大学の取組を紹介しよう。関西大学では学友会文芸部による地方巡回講演と、各県人会による郷土巡回講演が行われていた。学友会の地方遊説がいつ開始されたのかは明らかでないが、大正11（1922）年創刊の『千里山学報』第2号に「本大学々友会年中行事の一たる夏期地方遊説は毎年各地方に於て相当の成績を挙げ来り」と書かれてあることから、遅くとも大正中期には始まっていたことと推察される。一方、『千里山学報』には県人会が主催する郷土巡回講演に関する記事も多数見られ、大正11（1922）年から15（1926）年までの間に、京都府同人会、東海学生連盟、高知県人会、防長会、岡山県人会、筑豊郷友会、香川県人会による取組が報じられている。例えば香川県人会は大正13（1924）年から15（1926）年の間に5回の郷土巡回文化講演会を開催しているが、後援社でもある地元紙『香川新報』には連日大きなスペースが割かれて記事が掲載されている。

弁論部・講演部あるいは県人会によるこれらの地方巡回講演は「課外活動」であり、従来「課外活動発展史」の一部として検討されてきた一方、「大学拡張」として位置づけられているとは言い難い。しかし、「課外活動」であると同時に、日本的な「大学拡張運動」の一部を担うものとして、これを「課外活動としての大学拡張」と捉え直すことも可能であろう。

(3) 大学生による開放事業の実践

子どもを対象とした開放事業

わが国の大学教育が、トロウの言うところのエリート型からマス型を経て、ユニバーサル型へと移行している現在、大学生を必ずしも知的エリート層と呼ぶことはできず、戦前と同じ役割を期待するわけにはいかないだろう。しかし「大学生による開放事業」が成立しないというわけではない。大学が生涯学習機関化した近年では、子どもを対象とした開放事業も数多く行われるようになっており、それらの事業において大学生が主要な役

割を果たしている例は多い。

大正期に大規模に行われた大学拡張事業である文部省主催成人教育講座は、名称から明らかなように対象は成人であった。戦後アメリカ教育使節団の報告書も、成人教育の文脈で公開講座の有用性を述べるものであった。社会教育審議会答申「大学開放の促進について」(昭和39年)も、同「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方」(昭和46年)も、いずれも大学開放の成人教育に果たす役割の重要性を謳っているものの、「子ども」は登場しない。とはいえ、大学開放の対象は成人であると定められているわけでもない。

実際にいつ頃から大学が子どもを対象とした講座を実施し始めたのか、統計資料が不十分なため正確なことは分からない。昭和48(1973)年3月刊行の文部省社会教育局『大学開放講座の現状』では子ども対象講座と思われるものは一つも見られないが、文部省編『我が国の文教施策』(昭和63年度)掲載の「昭和61年度大学公開講座の開設状況」には、国公立大学で開設された2,511講座のうち、子どもを対象とした講座が57講座(2.3%)、親子を対象とした講座が26講座(1.0%)あったことが分かる。

大学が開放事業の対象として本格的に子どもに着目するようになったのは、1990年代中頃から盛んに報じられるようになった「理科離れ」が主たる原因と思われる。特に強い危機感を感じていた理工系の大学教員たちは、子どもの頃から科学に親しむための機会を自ら提供しようと、さまざまな子ども対象事業に取り組むようになった。

大学開放を担う主体としての大学生

ここで、大学開放はそもそも誰が担うのか、ということを考えてみたい。

教育機会を提供する役割を担うのが「教員」である以上、教員が開放事業の実施主体となるのは当然のことである。しかし、事業の目的が、「最先端の学問を主に成人に対して提供する」のか、それとも「子どもたちに科学実験の楽しさを体験させる」のかによって、教員の位置づけは異なってくる。事業の目的によっては、教員は主体ではなく、むしろコーディネーター役となって、大学生が主たる担い手となるのが効果的な場合もあるだろう。

大学開放について語るとき、教員の「教育」「研究」に次ぐ第三の役割、と考えてしまいがちである。しかし、大学生を大学の「お客様」と捉えるのではなく、大学の「構成員」として見るならば、「大学生による開放事業」という視点を持つことができる。

もちろん、大学は大学生に対する教育の場である。その観点で見れば、大学生は子ども対象の事業を実施することによって「実践を通しての学び」をしている、ということができる。「教えることは学ぶこと(To teach is to learn)」という姿勢は、教員だけでなく大学

生にも当てはまる。教員を目指す学生は言うまでもないが、どのような学生であっても、自らの学ぶ学問を子どもたちに教えることによって、改めて学問とは何かについて考える契機となる。「開放事業を大学生の教育の場として活用する」という視点で検討してみることが必要である。大学開放において、大学生という資源をより活用することができれば、事業の幅が一層広がり、地域に住む子どもたち、あるいはおとなたちに対しても多様な学習の場を提供できることとなる。

これらの観点に基づき、本研究期間中、香川大学博物館および生涯学習教育研究センターを拠点に、正課(教育学部専門科目)・正課外(サークルまたはプロジェクト)の取組として各種の大学開放実践を行った。実施にあたっては、地域社会の教育資源(市町教育委員会、民間企業)との連携も重要と考え、ネットワーク形成にも尽力した。(なお、これらの実践活動の一部について、平成25年度文部科学大臣表彰・科学技術賞(理解増進部門)を受賞したことを特記しておく。)

(4)その他

わが国の大学拡張・大学開放史を論じるにあたり、上記の「学生による取組」以外にも未着手とされている論点がある。

戦後の大学公開講座の発展過程

一点目は、戦後の大学公開講座の発展過程について、資料に基づき全体像を描くことである。1で述べたとおり、戦後のわが国の大学開放、とりわけ公開講座について書かれたものの多くが、執筆時点での事例の紹介・検討であり、歴史全体を見通せるような研究はほとんど存在しない。そこで、第二次世界大戦終戦直後から元号が平成に変わる頃まで約45年間の大学公開講座の発展を迎えるための基礎作業として、文部省の文書や調査データの収集を行った(第二次世界大戦後の大学に関するデータとしては、統計法に基づく指定統計(基幹統計)である学校基本調査(昭和23年度~現在)によって、学校数、学生数、教職員数などの変遷は分かるものの、大学公開講座については調査事項となっておらず、まとまったデータは存在しない)。

そもそも「大学公開講座」は、学校教育法、社会教育法、ともに法的に何らの定義もされていない曖昧な存在である。現在のところは、「大学が有する専門的、総合的な教育機能を社会教育面に活用して、人々の生活上、職業上の知識、技術及び一般的教養を身に付ける学習機会を提供するものであり、地域における生涯学習の機会の一つとして極めて有意義なものである。」という文部科学省刊行物に見られる一文を大学公開講座の定義と見なして良いだろう。さらに、大学公開講座をめぐる諸課題について、「公開講座か、開放講座か」「委嘱講座か、自主講座か」という観点から検討した。

なお、本研究期間終了後も、各種政策文書

での大学公開講座の扱い、大学公開講座実施状況および予算の変遷、等の検討を続ける予定である。

公開講座を担う教員の意識

二点目は、大学開放を担う教員の意識である。本研究期間中は主に学生による取組に注目したとはいえ、やはり事業を中心的に担っているのは教員である。教員は大学開放を、とりわけ公開講座をどのように認識しているのだろうか。

大学開放（公開講座をその一部に含む）は教育・研究へプラスの効果を及ぼすという教員自身の認識については、小池源吾らによる先行研究によって既に明らかにされている。それによると、教員は大学開放のメリットとして「地域社会への貢献」に続いて「教育や指導面の効果」「自己の研究への刺激」を挙げている。

大学教育に限らず、教育はもはや教員から生徒・学生への一方的な「知識の注入」としてのみ捉えられるものではないと言われる。教員と生徒・学生は「ともに学ぶ」のであり、授業は「いっしょに創っていく」ものであるとの認識に変容しつつある。

公開講座も例外ではない。公開講座が語られる際、地域住民の生涯学習を大学が支援するという「大学＝支援者」「地域住民＝被支援者」という図式で語られがちである。もちろん、教員から受講生への「知識の注入」がなくなったわけではないものの、「教えることは学ぶこと」であり、公開講座を通じて教員も「学ぶ」。それが教員の教育・研究活動に良い刺激となるはずである。

そのような仮説に基づき、（大学開放全般ではなく）公開講座という教育・学習活動が生起する場に焦点を当て、その場における教員の意識がいかなるものであるか、香川大学の公開講座担当教員の講座終了後の感想を分析した。教育活動への影響としては、「公開講座で教えるための準備として、あるいは受講生からの質問に答えるために、より深く学ぶことができた」「教員の知らなかったことを受講生に教えてもらった」「正課授業と違い試験や単位という脅し（強制）がきかないため、純粋に教える能力が鍛えられる」という回答が、研究活動への影響としては「公開講座を担当することを通してこれまでの研究成果がまとまった、あるいは新しい研究に着手するきっかけとなった」「自らの考えた理論の検証の場として公開講座を活用した」という回答が見られた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 9 件)

山本珠美、文部省資料から見る大学公開講座の発展～1945年から1990年まで～(前)、香川大学生涯学習教育研究センター研究報告、第20号、49-61頁、2015年、査読無

山本珠美、社会教育主事コースにおける地域と連携した実践力育成の試み、香川大学教育実践総合研究、第29号、129-142頁、2014年、査読無

藤本佳奈、山本珠美、加野芳正、香川大学の地域交流～有識者調査の結果から～、香川大学教育学部研究報告、第 部、第142号、1-16頁、2014年、査読無

山本珠美、藤本佳奈、加野芳正、香川大学の地域交流～自治体調査の結果から～、香川大学教育学部研究報告、第 部、第142号、17-31頁、2014年、査読無

山本珠美、藤本佳奈、香川大学生によるラジオ番組制作()～正課・正課外教育におけるFM高松コミュニティ放送との連携～、香川大学生涯学習教育研究センター研究報告、第19号、63-82頁、2014年、査読無

山本珠美、戦前日本の高等教育における「市民的責任感」、高等教育研究叢書「高等教育における市民的責任感の育成」(広島大学高等教育研究開発センター)、第125号、33-47頁、2014年、査読無、<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/files/public/36499/20150106143424590138/RIHE125.pdf>

山本珠美、大学拡張の一形態としての巡回講演に関する覚書～大正15年7月の『香川新報』を手掛かりとして～、香川大学生涯学習教育研究センター研究報告、第18号、117-135頁、2013年、査読無

山本珠美、学生の社会貢献に関する一考察～大正末期における巡回講演の事例から～、生涯学習・社会教育研究ジャーナル、第6号、1-21頁、2013年、査読有

山本珠美、学生主体の地域貢献～香川大学博物館におけるミュージアム・レクチャーの取組～、香川大学生涯学習教育研究センター研究報告、第17号、31-46頁、2012年、査読無

〔学会発表〕(計 1 件)

山本珠美、地方国立大学は地域社会とどう関わってきたか、大学史研究会第37回研究セミナー、2014年11月29日、九州大学(福岡県福岡市)

〔図書〕(計 3 件)

山本珠美、日本の大学拡張・大学開放発展史～地域連携再構築のための基礎的研究～研究成果報告書、84頁、2015年

山本珠美、日本の大学拡張・大学開放発展史～地域連携再構築のための基礎的研究～

研究成果報告書 、63 頁、2014 年

出相泰弘編（共著、山本珠美他 12 名）大学教育出版、大学開放論～センター・オブ・コミュニティ（COC）としての大学～、235 頁（分担箇所：「日本における大学開放の歴史」43-61 頁、「子ども対象の大学開放事業」139-146 頁、「大学開放を通しての教員の学び」161-168 頁）、2014 年

6．研究組織

(1)研究代表者

山本 珠美 (YAMAMOTO TAMAMI)
香川大学・生涯学習教育研究センター・准教授

研究者番号：60380200